

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年10月5日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成24年6月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社壺番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76-7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成24年 5月31日
売上高(千円)	9,981,340	9,930,781	39,796,933
経常利益(千円)	1,121,057	1,117,814	4,321,728
四半期(当期)純利益(千円)	542,308	433,645	2,234,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	555,222	464,432	2,209,667
純資産額(千円)	20,933,466	22,174,382	22,587,911
総資産額(千円)	28,761,056	30,550,804	31,460,115
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.97	27.17	139.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	72.4	72.2	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受ける中、復興需要などを背景に緩やかに回復してまいりましたが、長期化する円高、デフレ等の影響から景気の先行きに不透明感が強く、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、国内CoCo壱番屋事業では、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、店舗ごとにオリジナルメニューや販促方法を自ら考えて実施する「ストアレベルマーケティング」を中心とした個店の魅力を高める取り組みをより一層推進してまいりました。

また、店舗の利便性を高める取り組みとして、「ドライブスルー」の導入を推進し、平成24年8月末のドライブスルーの導入店舗数は、16店舗増加し123店舗となりました。

なお、販促活動の取り組みといたしましては、関西地区限定で人気アイドルグループとのコラボレーションキャンペーンを実施するなど、エリア別の企画にも注力いたしました。

その他、毎月新たなメニューを販売する「月刊ココイチ」として、「冷たいカレー」や「炎のレッドキーマカレー」など話題性のあるメニューを販売することで、新たな顧客層の開拓にも取り組んでまいりました。

国内CoCo壱番屋の出店状況は、新規出店7店舗（内、リロケート出店4店舗）、退店6店舗（内、リロケート退店3店舗）を行った結果、平成24年8月末の店舗数は、1店舗増加し1,203店舗となりました。

CoCo壱番屋以外の業態の取り組みといたしましては、店舗数に動きはありませんでしたが、「収益の確保」を最重要課題として、業態別・個店別での収益改善に取り組んでまいりました。

「パスタ・デ・ココ」では、テイクアウト弁当の販売強化に注力したほか、「麺屋ここいち」で、「冷やしまぜそば」や「冷たい中華そば」を販売したり、「につくい亭」で、ランチメニューを充実させたりするなど、売上を伸ばすための営業施策に取り組んでまいりました。

また、「うなぎ屋壱番」につきましては、うなぎの仕入価格高騰に対応するため、やむなくメニュー価格の一部を値上げさせていただきました。

こうした結果、当第1四半期連結累計期間における全業態の店舗売上高は、全店ベースで前年同期比0.3%増の179億42百万円となりましたが、既存店ベースでは同1.6%減となりました。

月別の売上高、客数、客単価の前年同期比増減率および国内業態別出店状況は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」

(前年同期比増減率、%)

	6月	7月	8月	当第1四半期
全店売上高	0.2	3.0	4.1	0.3
既存店売上高	2.2	4.8	2.2	1.6
客数	3.6	6.2	0.6	3.0
客単価	1.5	1.5	1.6	1.5

(注) 店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）との合計です。

「国内業態別出店状況」 (単位:店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成24年8月末店舗数	
	内、直営		内、直営		内、直営		内、直営	
CoCo壹番屋( )	7	5	6	3	1	6	1,203	238
パスタ・デ・ココ	-	-	-	-	-	-	27	22
麵屋ここいち	-	-	-	-	-	-	5	5
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壹番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	7	5	6	3	1	6	1,238	268

( ) CoCo壹番屋では、直営店からF C店への譲渡を8店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、アジア地区を中心に出店を進め、新規出店10店舗がありました結果、平成24年8月末の海外店舗数は、10店舗増加し88店舗となりました。

海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

「海外国別出店状況」 (単位:店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	平成24年8月末店舗数	現地法人名( ) (エリアフランチャイザー)	当社出資比率
香港	1	-	1	5	壹番屋香港有限公司	80.0%
米国(本土)	-	-	-	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
中国	3	-	3	25	上海好侍?哩客客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
台湾	1	-	1	13	台灣?哩好侍餐廳股?有限公司	20.0%
韓国	2	-	2	17	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
タイ	2	-	2	19	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO.,LTD.	37.0%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	1	-	1	2	Tana Development (Singapore) Pte.Ltd.	-
合計	10	-	10	88		

( ) 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店で展開しております。なお、香港および米国(本土)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成24年8月末の国内外の総店舗数は1,326店舗となりました。

その他、食品メーカー様や小売業者様と共同で取り組んでいる外販事業につきましては、スナック菓子やカップラーメンなど新たに7種類を販売し、当第1四半期連結累計期間における取扱商品は31種類となりました。

こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、99億30百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

利益面につきましては、米など一部食材の仕入価格が引き続き高止まりいたしました。直営店を中心に販売費及び一般管理費が減少したことなどから、営業利益は10億72百万円(同1.1%減)、経常利益は11億17百万円(同0.3%減)と概ね前年同期並みの水準となりました。

一方、四半期純利益につきましては、減損損失が増加したことなどから特別損失が1億64百万円増加し、4億33百万円(同20.0%減)となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年6月1日 ~ 平成24年8月31日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,960,600	159,606	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,606	

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,355,738	7,601,025
売掛金	2,177,389	2,373,611
商品及び製品	555,964	549,126
仕掛品	12,187	10,775
原材料及び貯蔵品	188,091	207,437
繰延税金資産	204,594	94,611
その他	511,967	491,318
貸倒引当金	4,126	4,405
流動資産合計	12,001,807	11,323,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,344,501	6,236,112
機械装置及び運搬具(純額)	599,670	583,346
土地	5,809,775	5,689,554
リース資産(純額)	990,310	992,826
その他(純額)	340,003	315,221
有形固定資産合計	14,084,262	13,817,060
無形固定資産	290,930	266,962
投資その他の資産		
投資有価証券	1,513,844	1,596,901
繰延税金資産	841,249	852,716
差入保証金	2,302,026	2,268,139
その他	540,577	539,291
貸倒引当金	114,582	113,768
投資その他の資産合計	5,083,116	5,143,280
固定資産合計	19,458,308	19,227,304
資産合計	31,460,115	30,550,804



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,908,663	2,074,837
未払金	1,178,711	1,176,605
未払法人税等	966,340	343,180
賞与引当金	260,541	120,939
資産除去債務	2,475	2,518
その他	533,540	634,846
流動負債合計	4,850,272	4,352,927
固定負債		
リース債務	767,012	758,563
退職給付引当金	487,203	494,920
債務保証損失引当金	24,211	22,337
長期預り保証金	2,184,181	2,189,962
資産除去債務	441,413	441,849
その他	117,908	115,861
固定負債合計	4,021,931	4,023,493
負債合計	8,872,203	8,376,421
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	19,763,654	19,319,337
自己株式	101	101
株主資本合計	22,655,292	22,210,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,277	66,616
為替換算調整勘定	63,416	79,424
その他の包括利益累計額合計	183,694	146,041
少数株主持分	116,313	109,447
純資産合計	22,587,911	22,174,382
負債純資産合計	31,460,115	30,550,804

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
売上高	9,981,340	9,930,781
売上原価	4,894,525	5,051,667
売上総利益	5,086,814	4,879,114
販売費及び一般管理費	4,002,924	3,806,706
営業利益	1,083,890	1,072,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,673	21,764
受取家賃	124,231	141,722
その他	9,154	9,007
営業外収益合計	152,059	172,495
営業外費用		
支払利息	4,068	5,238
賃貸費用	107,716	119,504
その他	3,107	2,345
営業外費用合計	114,892	127,088
経常利益	1,121,057	1,117,814
特別利益		
店舗売却益	12,506	11,263
特別利益合計	12,506	11,263
特別損失		
固定資産除却損	1,470	9,387
減損損失	125,833	276,671
その他	10,963	17,094
特別損失合計	138,266	303,154
税金等調整前四半期純利益	995,297	825,923
法人税、住民税及び事業税	351,847	326,022
法人税等調整額	102,909	69,120
法人税等合計	454,756	395,142
少数株主損益調整前四半期純利益	540,541	430,781
少数株主損失( )	1,767	2,863
四半期純利益	542,308	433,645

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	540,541	430,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,997	53,660
為替換算調整勘定	18,315	20,009
その他の包括利益合計	14,681	33,651
四半期包括利益	555,222	464,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,653	471,298
少数株主に係る四半期包括利益	5,430	6,865

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は1,003千円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,043千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,767,944千円	1,630,629千円
	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産賃貸借契約について、1件の家賃の債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	252,589千円	307,583千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	798,147	50	平成23年5月31日	平成23年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962	55	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円97銭	27円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	542,308	433,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	542,308	433,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月2日

株式会社壺番屋  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壺番屋の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壺番屋及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。